

備前市事務事業評価表

事務事業名	ため池整備事業		コード	01-03-02-01	担当課係	農林振興課・耕地治山係
事業実施期間			担当者	平田 惣己治	電話	0869-64-1830
総合計画 事業（政策）体系	大項目	安全で快適に暮らせるまちづくり				
	中項目	災害に強いまちづくり				
	小項目	ため池・治山対策				
	施策	ため池の改修				

事業について	
目的	老朽化したため池を改修し、農業用水の効率的な管理を図るとともに、堤体決壊による下流域への災害防止に資する。
対象（誰のために）	ため池の受益農業者及び下流域の被災対象者
内容	岡山県が事業主体となり行う老朽化したため池堤体や取水・排水施設等の改修に対して、事業費の一部負担や地元調整を行う。

事業の結果	
実施項目	17年度 回数など（単位）
県営ため池整備事業	13.6(1箇所) ha

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	8,627	国県補助金等		直接事業費		国県補助金等	
	人件費	827	受益者負担	862	人件費		受益者負担	
	合計	9,454	市債	7,700	合計	0	市債	0

必要人員	0.10	人
結果指標①	結果指標名	県営ため池整備事業
	結果指標量	13.6
	単位	ha
	対前年比	—
	事業費	9,802,000 円
	単位当たりコスト①	720,735 円

結果指標②	結果指標名	
	結果指標量	
	単位	
	対前年比	—
	事業費	円
	単位当たりコスト②	円

事業の成果			
成果指標名	ため池整備率	式又は説明	ため池整備率＝改修済ため池／全ため池 ※受益面積2ha以上の池のみ対象
	17年度		
成果指標量	31.9%		
対前年比	—		
到達目標値	34.3%	到達目標年度	平成27年度

(平成17年度事業)

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	農業経営基盤の安定化のため、また堤体の決壊による災害防止のため老朽化したため池の改修は必須であるが、経年により混在化が進み被災対象者が、農家だけでなく非農家も増えてきており、防災面での意義が大きくなりつつある。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	県営事業であるため、事業の手段や工事コストなどには関与できないが、ため池の事業は現場条件により単位あたりコストが大きく変動するため単純に比較は出来ない。市では、工事に伴い大量に必要となる盛土材料の確保等地元調整を行うが、近年は現場近傍での確保が困難になっており、他工法では工事費が高くなる傾向にあるため検討課題といえる。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	改修したため池については、用水管理の効率化や災害防止など事業の目的は達成されているが、未改修の池も多く残っている。今後の改修計画にあたっては、負担金・用地等地元の協力体制が整わなければ事業化できないため、地元役員の協力を得、地元調整を強力に推進する必要がある。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価	コメント	評価区分
	未改修のため池が多く残っており今後も本事業による改修を推進していく必要があるが、高齢化等農業者の減少に伴いため池も受益者が減少する一方、非農家が増えるなど情勢の変化により、本事業の目的もかんがい施設としてだけでなく防災面での比重が高くなりつつある。こうした情勢変化により、池の管理や負担金確保など地元の協力体制がとりにくくなってきていること、盛土材料の確保が困難になりつつあり工事費が増大する恐れがあることなどから、地元の意見も反映しつつ、全面改修以外の選択肢も検討する余地がある。	<A~E> B

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合			
翌年度	結果指標量①	4.3ha	結果指標量②	—
目標値	成果指標量		成果指標量	32.1%

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	現場条件を十分精査し、全面改修以外の手法も検討する。	毎年	事業費の削減や整備期間の短縮が図れる。
有効性	地元協議を充分に行い、緊急度などによる優先順位付けや、速やかな協力体制の確立を図る。	毎年	危険なため池の早期改修が図れる。

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。